

活動報告

1. 役員会

【理事会】

次回の9回定時理事会は、2015年3月10日に開催の予定です。2015年度の事業計画、収支計画等を審議します。

なお、決算報告、事業報告等はホームページに掲載しています。

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 研究会の開催

【国際貿易投資研究会】

第4回(10月6日)

テーマ：「2014年ジェットロ世界貿易投資報告の概要とアジアの通商関係」

(椎野幸平ジェットロ国際経済研究課長、米山洋 同・課長代理)

第5回(12月15日)

テーマ：「FTA活用に必要な原産地証明制度の現状」(香川里子財務省関税局調査課課長補佐)

第6回(2月16日)

テーマ：「資源輸出規制とWTO秩序」

(松下満雄 ITI 理事、東京大学名誉教授、元WTO上級委員)

【標準化研究会】(JKA 補助事業)

第2回(10月3日)

テーマ：

①「日本の基準認証と国際規格との整合性について」(山田次雄 日本規格協会執行役)

②「政府調達と国際規格について」
(松下満雄・研究会座長、ITI 理事、東京大学名誉教授)

第3回(11月10日)

テーマ：「米国ラベル規制(COOL 規制)及び米国マグロ規制について」(福永有夏 早稲田大学社会科学科教授)

第4回(1月20日)

テーマ：「EC アザラシ製品輸入禁止」、「EC アスベスト輸入禁止」、「EC いわし表示」以上(川島富士雄 名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授)

「米国クローブタバコ関連措置」(福永有夏 早稲田大学社会科学科教授)

その他：セミナー開催等

【エネルギーシフト研究会】(JKA 補助事業)

第2回(10月23日)

テーマ:「EU および欧州主要国(フランス、英国)のエネルギー、電力政策(東海邦博 海外電力調査会副部長)

第3回(11月25日)

テーマ:「ドイツにおける電気事業体制、再エネ大量導入の現状と課題」(大西 健一 海外電力調査会 調査部 副主任研究員)

第4回(12月22日)

テーマ:「ドイツのエネルギー転換と再生可能エネルギー法」(田中 信世 ITI 客員研究員)

第5回(1月26日)

テーマ:『ドイツのエネルギー転換が産業界に与える影響』(新井 俊三 ITI 客員研究員)

【企業のFTA活用策研究会】(JKA 補助事業)

第2回(9月19日)

テーマ:

- ①「企業から見たFTA活用上の課題」(上之山 陽子パナソニック(株) 海外本部)
- ②「タイをはじめとした進出企業のFTA利用状況と課題」(助川成也 ITI 客員研究員)

第3回(12月12日)

- ①「北陸企業のグローバル化とFTA利用—繊維産業とASEANを中心に—」(春日 尚雄 福井県立大学地域経済研究所 教授)
- ②「東アジア地域の貿易動向とFTAによる輸入コストへの影響」(吉岡 武臣 ITI 主任研究員)

第4回(2月13日)

報告書のとりまとめ等

【BOP研究会】

第3回(10月8日)

テーマ:「バングラデシュにおけるN-WAVE社のBOPビジネス」

矢萩章 N-Wave 社長

第4回(11月5日)

テーマ:「フェアトレードとBOP」

- ①「バングラデシュ/ネパールにおけるフェアトレード石炭開発」(平澤 志保・認定NPO法人シャプラニール = 市民による海外協力の会 クラフトリンク 責任者)
- ②「東チティールにおけるフェアトレードの展開」(井上礼子・NGO 法人 PARCIC (パルシック) 代表理事)
- ③「ネパールにおけるフェアトレード活動と東日本震災支援」(土屋春代・(有) ネバリ・バザー口代表)

【中国研究会】

第2回(9月2日)

テーマ:

- ①『中国の対外直接投資の国内産業への影響』(梶田幸雄 麗澤大学教授・ITI 客員研究員)
- ②『中国の走出去の新たな展開』(江原規由 ITI 研究主幹)

<臨時>(10月10日)

「中国の国際投資仲裁に対する考え方」(梶田幸雄 麗澤大学教授・ITI 客員研究員)

第3回(10月30日)

テーマ:

- ①「中国の為替管理自由化」(露口洋介 信金中央金庫信金・業務支援部 海外業務支援センター上席審議役)
- ②「中国企業の海外投資の実態 ～投資の動向」(小林伶・日本貿易振興機構企画部)

○日中比較法研究会開催

第1回研究会開催(ITI 会議室、7月22日)

第2回研究会開催(ITI 会議室、10月9日)

第3回研究会開催(ITI 会議室、12月1日)

研究内容:

1) 依法治国を強調している現政権の

法に対する姿勢

2) 中国における法的課題などにつき、日中の法律学者を中心に研究 など

○日中ビジネス研究会開催

第1回研究会開催(ITI 会議室、11月25日)

第2回研究会開催(ITI 会議室、2015年1月15日)

研究内容:

対中進出している日本企業の中堅管理職による日中ビジネスの現状と課題に関わる発表、意見交換など

【欧州研究会】

第1回(11月21日)

テーマ:「研究委員会の運営等についての意見交換」

— 主査選出 長部委員を主査に選出

— 研究会の基本テーマの決定

EU 経済の現状等意見交換を行い、今年度の基本テーマを「ユンカー新体制で転機を目指す欧州」に暫定的に決定。

第2回(12月26日)

テーマ:

①「転機を目指す欧州経済」(長部重康 法政大学名誉教授)

②「EU の成長戦略」(久保広正 摂南大学教授)

第3回(1月23日)

①「TTIPの行末」

(田中友義 ITI 客員研究員)

②「EUの金融政策」

(川野祐司 東洋大学准教授)

第4回(2月20日)

①「EUの東方政策」

(田中信代 ITI 客員研究員)

②「欧州の自動車産業」

(新井俊三 ITI 客員研究員)

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

(1)「国際貿易と投資」記念特別増刊号の発行

本誌(「季刊・国際貿易と投資」)は、当研究所発足時から発刊し、来年(2015年)6月発行予定号が100号になります。法人設立(1989年12月)から25年になることから、特別増刊号の発行を計画しています。

(2) 会員対象の勉強会

11月28日、会員を対象にした少人数の「勉強会」を研究所内の会議室で開催しました。

第1回 会員対象勉強会

・テーマ：米国シェールガス革命の実

態、ビジネスのチャンスとリスク」

・講師：木村誠(客員研究員)

なお、会員を対象にした勉強会は関心が高いテーマを選び、今後も開催します。なお、開催案内はメールでご案内をいたします。

(3)「貿易障害を生じる基準認証と国際規律」セミナー

2月17日、JETRO共催でJETROの会場で「貿易障害を生じる基準認証と国際規律～米欧日事情とWTO判断～」セミナーを開催しました。

・講演テーマ(講師)

—「日本の基準認証と国際規格との整合事情について」(山田次雄 一般財団法人日本規格協会執行役)

—「技術障壁に関する仮想事例～中国の技術標準を例に～」(川島富士雄 名古屋大学大学院 国際開発研究科教授)

—「米国の基準認証に関わる紛争事例とWTO判断(福永有夏 早稲田大学社会科学部教授)

—「政府調達と国際規格について」(松下満雄 東京大学名誉教授、長島・大野・常松法律事務所顧問、元WTO上級委員、ITI理事)

なお、開催状況等は次号で報告しま

す。

(4) ACFTA セミナー

9月9日午後、JETRO（大阪）、公益社団法人・関西経済連合会とITIの3者共催によるASEAN-中国FTA（ACFTA）のセミナーを開催しました。ホームページ等で案内をしたところ、応募者多数で会場定員150名を超える申込みを受けました。

- ・セミナー名：「東アジアにおけるFTA活用と輸出競争力への影響 ～関税削減効果と輸入価格の変化の事例検証：ASEAN 中国FTA を中心に～」
- ・主催 JETRO、ITI、関西経済連合会（共催）
- ・場所：関西経済連合会 会議場（大阪市中之島センタービル）
- ・講演テーマ（講師）
 - －「東アジアのFTAの関税削減効果と輸出競争力への影響」（ITI 高橋俊樹 研究主幹）
 - －「タイのACFTAにおける関税削減効果と運用状況」（ITI 吉岡武臣 主任研究員）

出席者から「詳しい説明を受け頭の整理ができた」「このようなFTAの話をもとめて聞くことがなく、全体像が見えた」「ACFTAにおける関税削減効果

を具体的に知ることができた」等多数の意見をいただきました。

(5) AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA については前項のセミナー以外にも、AC-FTA を紹介する機会を得て、調査研究成果の一端を紹介しています。

①「AC-FTA における関税引き下げ効果」（高橋俊樹、外務省、9月17日）

②企業内説明会

また、セミナー参加者等から自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられ、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

(6) ITI 調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。

- ・『世界主要国の直接投資統計集～国別編（2014年版）』（8月発刊）
- ・『世界主要国の直接投資統計集～概況編（2014年版）』（10月発刊）
- ・『ITI 直接投資マトリックス～（2014年版）』（11月発刊）

なお、統計刊行物は、印刷物の他にEXCEL形式の統計データを収録した

CD-ROM版を有償で頒布しています。詳細は、お手数でも事務局(担当:宮本)までご連絡をお願いいたします。

e-mail: Jimukyoku@iti.or.jp

電話: 03-5148-2601 (担当:宮本)

・「ミャンマー農村部の生活実態とBOPビジネスの可能性(最終回)

農民と企業の双方がWin-Winとなるビジネスモデル」(24号、大木博巳、9月26日)

(7)『TPP交渉の論点と日本～国益をめぐる攻防』(石川幸一・馬田啓一・渡辺頼純編著)

国際貿易投資研究会のメンバーを中心に執筆した本が文眞堂から発刊しました。

本書は、『TPPと日本の決断～決められない政治からの脱却』(2013年、文眞堂)、『アジア太平洋の新通商秩序—TPPと東アジアの経済連携』(2013年、勁草書房)、『通商政策の潮流と日本—FTA戦略とTPP』(勁草書房、2012年)に次いで4冊目になります。

4. ホームページ

ホームページのトップページの掲載内容および配置等を改めました。新たに「お知らせ欄」「海外ビジネス余話欄」(後述)等を設けました。

<http://www.iti.or.jp>

(1) コラム欄

・「メガFTA活用の支援体制を急げ」(23号、高橋俊樹、9月4日)

(2) フラッシュ欄

ホームページのフラッシュ欄は掲載開始から数えると200回を超えました。フラッシュ欄1号は2000年11月の「ゴアはSEXYではない?—大統領選外伝」(執筆者:木内恵研究主幹(当時))でした。

・「変わるフランス人の「人権・平等」意識、揺らぐ政府・EUへの信頼感—反移民・反EUポピュリズムに共感する世論—」(205号、田中友義、9月10日)

・「アフリカ消費市場展望(8) ダーバン港からハラレ(ジンバブエ)まで—物流の問題点」(206号、大木博巳、9月11日)

・「ASEAN経済共同体に向けての作業進展状況—第46回ASEAN経済大臣会議文書から—」(207号、石川幸一、9月12日)

・「AFTAの完成とASEAN域内企業立地の再編成—ベトナムトヨタの悩ましい「2018年問題」—」(208号、春日尚雄、9月26日)

-
- ・「ECB（欧州中央銀行）のターゲット長期オペ（TLTRO）は空振り」（209号、川野祐司、9月26日）
 - ・「ASEAN 経済共同体の進捗状況を評価する」（210号、石川幸一・清水一史・助川成也・福永佳史、[協力]春日尚雄、赤羽裕。9月29日）
 - ・「メガFTAとしてのRCEP ～その意義と課題～」（211号、石川幸一、10月2日）
 - ・「アフリカ消費市場展望（9）ブラック・アフリカ向け製品開発～ロレアル」（212号、大木博巳、10月17日）
 - ・「EUの通商政策とFTA戦略の展開（その1）－全方位のFTAネットワークの構築－」（213号、田中友義、10月29日）
 - ・「東北創生、日本再建に“国際リニア・コライダー”（ILC）の誘致決断を－ CERN（欧州合同原子核研究所関係者）が政府の早期決定を求める」（214号、山崎恭平、11月26日）
 - ・「APEC の新たな争点：FTAAP 構想をめぐる米中の対立」（215号、馬田啓一、12月9日）
 - ・「アフリカ消費市場展望（10）低所得層市場を創出するネスレのPPP戦略」（216号、大木博巳、12月24日）
 - ・「ベネズエラの援助力低下で危惧されるカリブ海諸国の財政破綻」（217号、内多允、12月26日）
 - ・「資源輸出国家としてのロシア経済の展望」（218号、遠藤寿一、2015年1月13日）
 - ・「大量の移民流入、連鎖する反移民に苦慮する欧州 一内政を不安定にするリスクの高まりー」（219号、田中友義、1月14日）
 - ・「統合 25 年後の東部ドイツ」（220号、伊崎捷治、2月13日）
- (3) 海外ビジネス余話
- ホームページ欄に「海外ビジネス余話」の欄を新設し、募集しています。海外ビジネスで活躍した方の経験と知見は、日本の無形資産として貴重と考えます。特に、貿易・投資で新たな飛躍を目指す日本経済にとって「海外ビジネスに関する成功・気づき・失敗談」の語り継ぎが必要との考えから、海外ビジネス体験を募集することにしました。投稿を期待しております。
- (4) 国際比較統計
- 国際比較統計欄に各国の輸出入状況が分かる欄を設けました。
- 掲載している表は①対世界だけでなく、②対日本、③対米国、④対中国、

⑤対ASEAN、⑤対EUの各輸出入額です。

品目分類は国連のBEC分類に組み替えているので、「素材」、「部品」、「耐久消費財」「資本財（部品を除く）」などの財別の貿易額を知ることができます。さらに、各財の内訳をHS分類のSECTION（「部」）レベルの細分を設けています。

他の機関のサイト等で提供している分類法と異なっているので、他の情報源の貿易額と併用することで幅広い活用をしていただけるものと考えています。

掲載しているのは、日本、米国および中国の貿易統計をもとに集計・作成したものです。

(5) JKAの助成事業の調査成果

（公益財団法人）JKAの助成をうけて実施した調査研究の報告書の全文をホームページ（HP）に掲載しています。

（http://www.iti.or.jp/report_download.htm）

- ①『各国のライセンス規制の標準化研究』（2014年3月）
- ②『ドイツ中堅機械メーカーの競争力』（2014年3月）
- ③『東北機械部品産業のアジア展開』（2014年3月）

そのうち、②については新井俊三客員研究員が報告書作成以降の状況変化等を論文「ドイツ企業の競争力とわが国中小企業への示唆」にまとめ、日本政策投資金融公庫『調査月報（2015年3月号）』に寄稿しました。

(6) 本誌論文等の検索

本誌掲載の論文・研究ノート等の全文をホームページに掲載しています。第45号（2001年8月号）以降のものは全て全文をHP上にあり、トップページにあるGoogleのHP内検索を使って、ご関心の論文を探しダウンロードすることができます。

なお、本誌掲載論文をホームページ上に公表すると、アクセスが急増する傾向があります。最近では各種の調査レポートを紹介するサイトが増え、それらの多くは本誌掲載論文を紹介対象に選んでいます。前号では、経済レポート・ドットコムは同サイト経由でのアクセスが3番目に多い論文に、「ブラジル大統領選に勝利、ルセフ政権2期計8年へ〜リオ五輪を控え、インフレ抑制・成長路線回帰を問われる」（12月14日）、「日本企業の競争力と垂直分離モデル：自動車産業の競争力再考」（12月15日）をあげています。

5. 所外活動など

【講演等】

- ・ 畠山襄（理事長）
- －『NHK スペシャル・武器輸出』（NHK 総合、10月5日放映）に出演
- －ウクライナ大使との面談（10月31日）
詳細は在京ウクライナ大使館のサイトに紹介されています。
- ・ 湯澤三郎（専務理事）
- －「部長に求められるビジョニングとストーリーテリング能力の養成について」（企業研修、東京 10月14日、大阪 12月10日）
- －「海外マーケティングの要諦」（ニカラグア官民ミッション、2月26日）
- －「世界へ向かって夢と希望を叫ぼう！」（横浜市立矢部小学校、2月27日）
- ・ 大木博巳（研究主幹）
- －「日本の輸出、数量指向と価格指向」（桃山学院大学 10月10日）
- －「Export of Japan」（早稲田大学 12月2日）
- －「日本の貿易投資、BOP ビジネス」（高崎経済大学 1月9日）
- ・ 高橋俊樹（研究主幹）
- －「中国と ASEAN との FTA の効果と日本への影響」（麗澤大学中国セミナー－麗澤大学 ITI 主催、7月24日）
- －「広域 FTA の現状と世界と日本の貿易の課題」（企業向け報告会・8月4日）
- ・ 高橋俊樹（研究主幹） 吉岡（主任研究員）
- －「FTA・関税について」（企業向け報告会・12月2日）
- ・ 江原規由（研究主幹）
- －『万国博覧会と人間の歴史 - アジアを中心に』（第8回、9回合同研究会（10月4日～6日）、第10回研究会（12月20日～21日）国際日本文化研究センター（京都・名古屋）
- －愚人会（日中大学関係者・記者などによる日中関係研究会）（11月17日、2015年1月20日 国会記者クラブ）
- －NHK 国際放送インタビュー：アジアインフラ投資銀行の設立について（2014年11月8日 放映）
- －日中児童の友好交流後援会ミッションの対中派遣（12月26日～29日）
- －日本の有識者との日中関係をめぐる意見交換会（11月10日、2015年1月19日、松本楼）
- －企業倫理とアジア文化フォーラム（2015年1月16日 四ツ谷桜美林大学）
- －21世紀海上シルクロード・シンポジウム参加（国务院新聞弁公室主催 2015年2月11日、12日、中国泉州）

－セミナー開催

2015年1月19日（藤崎一郎「アジア太平洋地球における日米中関係の行方」学士会館320号室）

【専門家派遣】

- ・湯澤三郎
- －国際協力事業団（JICA）が派遣した『農産物加工品の生産技術向上及び販売能力強化プロジェクト（1品1村）』調査団団員として、ペルーに出張（2014年8月29日～9月15日）

【寄稿等】

- ・畠山襄
- －「記憶に深く残る 1991年の通商交渉」（EU 駐日代表部公式ウェブマガジン（EUMAG）2014年7月）
- ・湯澤三郎
- 「海外人脈と国力として見直すべき海外日本人」（World Navi 2014秋14号、国際経済交流協会）
- －「アポ取りについてのグローバル理解」（広報「出光」2015年1月号）
- ・大木博巳
- －『続 中国企業の国際化戦略』編著書、ジエトロ、2014年8月
- ・高橋俊樹

「日本のFTA」、『FTA 戦略の潮流：課題と展望』石川幸一・馬田啓一・国際貿易投資研究所編、文眞堂、2015年3

月

- ・江原規由
- －東アジアの都市化のむずかしさ（2015年1月28日掲載）など
- 『人民日報』紙へのコメント
- －習近平国家主席による改革深化に関わる意見（2015年1月4日掲載）
- 『人民中国』執筆・コメント
- 小平生誕110年に改革開放の原点を考える（2014年10月）
- 国有企業改革が本格化「市場経済国」認定を（2014年11月）
- FTAAP 構築へ新たな1歩道筋をつけた北京APEC（2014年12月）
- 中高速成長の「新常态」世界経済ロードの期待（2015年1月）
- 長期安定発展のための環境づくりを提起した経済工作会議（2015年2月）

【出版】

- 客員研究員による単行書として次のものがあります。
- ・春日尚雄『ASEAN シフトが進む日系企業 ～統合一体化するメコン地域』（文眞堂、2014年8月）
- ・助川成也他『ASEAN 大市場統合と日本』（文眞堂、2014年10月）

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）